

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業（急傾斜地崩壊対策事業）				
地区名	ひまわ ² くいき 日沢（Ⅱ）区域				
事業箇所	とよたしみつくりちよう 豊田市御作町				
事業のあらまし	日沢（Ⅱ）区域は、豊田市の北西部に位置し、保全対象として御作こども園（要配慮者利用施設）、人家1戸及び主要地方道瀬戸設楽線（第2次緊急輸送道路）を含む。勾け高24m、勾配39°の急傾斜地で、2010年2月に土砂災害特別警戒区域の指定を受けている。勾配が急で脆弱な地質のため急傾斜地の崩壊が起こる可能性があることから、事業間連携砂防等事業にて急傾斜地崩壊対策を行うものである。				
事業目標	【達成（主要）目標】 御作こども園（要配慮者利用施設）、人家1戸及び主要地方道瀬戸設楽線（第2次緊急輸送道路）等を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 【副次目標】（必要に応じて記載する） なし				
計画変更の推移		事業採択時 (2017年度)	再評価時 (2024年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2018年度～2023年度	2018年度～2026年度	事業費の増額によるもの	
	事業費（億円）	1.4	2.30	精査によるもの	
	経費内訳	工事費	1.1	1.90	精査によるもの
		用補費	0.2	0.03	精査によるもの
	その他	0.1	0.37	精査によるもの	
事業内容	擁壁工 L=120m	擁壁工 L=120m			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事業採択時の状況】 御作こども園（要配慮者利用施設）、人家1戸及び主要地方道瀬戸設楽線（第2次緊急輸送道路）等を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 【再評価時の状況】 保全対象に変化はない。 【変動要因の分析】 なし			
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適切ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。		
		【理由】 事業着手から必要性について変化はないため。			

②事業の進捗状況及び見込み

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	合計
工種 区分	調査・設計	←								→	
	補償			↔							
	工事										
	・擁壁工				←						→
事業費 (億円)	当初計画	1.1			0.3						1.4
	実績	1.12			0.09						1.21
	今回計画	1.12			0.09		1.09				2.30

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率 (%) 【②÷③】
擁壁工 延長(km)	0.12	0.08	67	0.12	67
事業費(億円)	1.4	1.21	86	2.30	53
工事費	1.1	0.98	89	1.90	52
用補費	0.2	0.03	15	0.03	100
その他	0.1	0.20	200	0.37	54

【施工済みの内容】

擁壁工 L=80m

2) 未着手
又は長期化の理由

当初想定していた地形条件と現地に差異が確認され、その対応に時間を要したため。

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

特になし

【今後の見込み】

阻害要因は解消されたため、今後は予定通りの事業進捗が見込まれる。

判定

B

- A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。
- B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）
 - ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
 - これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
 - ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
- C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

今後、計画通りの完成が見込まれるため。

III 対応方針

継続

中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。
継続：上記以外のもの。

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後 年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】

急傾斜地崩壊防止施設と保全対象の状況から、事業効果を確認する。